

# 京都議定書目標達成計画の進捗状況（案）

平成 26 年 6 月 25 日

地球温暖化対策推進本部幹事会

## 1. 今回の点検について

「京都議定書目標達成計画」（平成 20 年 3 月 28 日閣議決定。以下「目標達成計画」という。）に掲げられた対策・施策の進捗状況の今回の点検は、目標達成計画に定める進捗管理の方法を踏まえて実施し、地球温暖化対策推進本部として取りまとめるものである。

## 2. 対策の進捗状況

### （1）我が国の 2012 年度における温室効果ガスの総排出量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2012 年度確定値で、約 13 億 4,300 万トン（二酸化炭素換算。以下同じ。）であり、基準年度（原則 1990 年度）比で 6.5%増加している。ガス別・部門別の排出量は表 1 のとおりである。

表 1 温室効果ガスの排出状況

（単位：百万トン）

	基準年 (全体に占める割合)	2012 年度実績 (確定値) (基準年増減)	2010 年度の目安 (基準年増減)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 (84%)	1,208 (+14.0%)	1,076~1,089 (+1.6%~+2.8%)
産業部門	482 (38%)	418 (-13.4%)	424~428 (-12.1%~-11.3%)
業務その他部門	164 (13%)	272 (+65.8%)	208~210 (+26.5%~+27.9%)
家庭部門	127 (10%)	203 (+59.7%)	138~141 (+8.5%~+10.9%)
運輸部門	217 (17%)	226 (+4.1%)	240~243 (+10.3%~+11.9%)
エネルギー転換部門	67.9 (5%)	87.8 (+29.4%)	66 (-2.3%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 (7%)	68.1 (-20.0%)	85 (-0.6%)
メタン	33.4 (3%)	20.0 (-40.1%)	23 (-32.3%)
一酸化二窒素	32.6 (3%)	20.2 (-38.0%)	25 (-24.2%~-24.0%)
代替フロン等 3 ガス	51.2 (4%)	27.3 (-46.7%)	31 (-39.5%)
合計	1,261 (100%)	1,343 (+6.5%)	1,239~1,252 (-1.8%~-0.8%)

※基準年の数値は、平成 19 年に確定した我が国の基準年排出量

※2012 年度実績は、平成 26 年 4 月 15 日に公表された 2012 年度温室効果ガス排出量（確定値）

※2010 年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安

エネルギー起源二酸化炭素の排出量については、産業部門及び運輸部門では、目標達成計画の目安の排出量を下回っている一方、家庭部門、業務その他部門及びエネルギー転換部門では、目安の排出量を上回っている状況である。

また、その他の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガス）の排出量については、目標達成計画の目安の排出量を下回っている。

## （2）我が国の温室効果ガスの吸収量及び政府による京都メカニズムの活用状況

森林吸収源対策については、2008年度以降、毎年78万haの森林整備を行うことにより算入の対象となる森林を増加し、目標を達成することとしている。2012年度まで年平均78万haの森林整備（うち間伐55万ha）を行い、2012年度には5,170万トンの吸収量が得られるなど、概ね見込みどおりとなっている。

また、政府による京都メカニズムの活用については、2013年3月31日までに目標達成計画に掲げられた約1億トンのうち9,749.3万トンのクレジットを取得した。

なお、政府による自主行動計画のフォローアップ結果によれば、同計画の目標達成のため民間事業者が政府口座に移転した京都メカニズムクレジットの量は、2008～2012年度の合計で約2億7,400万トンとなっている。

## （3）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として2000年度から2012年度までの実績の把握を行うとともに、目標達成計画策定時の見込みに照らした実績のトレンド等を評価し、対策・施策の追加・強化等の状況を把握した上で、別添に取りまとめた。

その結果、全体で188件の対策のうち、見込みに照らした実績のトレンド等は以下のとおりであった。

- |                            |      |
|----------------------------|------|
| ① 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている | 108件 |
| ② 実績のトレンドが概ね見込みどおり         | 11件  |
| ③ 実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い  | 51件  |
| ④ その他（定量的なデータが得られないものなど）   | 18件  |

### 3. 京都議定書第一約束期間の達成状況

我が国における京都議定書第一約束期間中の5カ年平均の総排出量は、12億7,800万トンであり、基準年度比で1.4%の増加となった。

これは、2008年度後半の金融危機の影響に伴い2009年度にかけて総排出量が減少したものの、2010年度以降、景気回復及び東日本大震災を契機とした火力発電の増加により3年連続で総排出量が増加したことによる。

第一約束期間の目標達成に向けて算入可能な吸収量は、年平均55万haの間伐等の実施により、5カ年平均で4,870万トン（森林吸収源対策による吸収量4,770万トン、都市緑化等による吸収量100万トン）、基準年総排出量の3.9%相当（うち森林吸収源対策による吸収量は3.8%相当）となり、目標としていた吸収量を確保した。

この結果、総排出量に森林等吸収源及び京都メカニズムクレジットを加味すると、5カ年平均では基準年比8.4%減となり、京都議定書の目標（基準年比6%減）を達成することとなる。

部門別に見ると、金融危機の影響による製造業の生産量の減少等とも相まって産業部門の排出量は減少した。運輸部門については、交通需要の増大等により排出量が増加したが、2000年以降は輸送効率の改善等により排出量が減少傾向にある。一方、業務部門や家庭部門では、エネルギー消費量が大きく増加したことに加え、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する原子力発電所の長期停止に伴う電力排出係数の悪化により、排出量が増加した。また、エネルギー転換部門については、電力等のエネルギー需要が増加したこと等により排出量が増加した。ガス別・部門別の排出量は表2のとおりである。

2011年3月の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故後の我が国のエネルギーを巡る環境が国内外で大きく変化したにも関わらず、京都議定書第一約束期間の6%削減目標を達成することができたのは、世界最高水準のエネルギー効率の維持など産業界における温暖化対策の中心的役割を担う自主行動計画が十分に高い成果を上げてきたこと、トップランナー基準に基づく機器の効率向上等の省エネ対策に不断に取り組んできたこと、代替フロン等3ガスの排出抑制や森林吸収源対策を着実に実施してきたこと等、国民各界各層が気候変動への取組に最大限の努力を行ったことによるものである。

表2 京都議定書第一約束期間（2008年度から2012年度）の達成状況

実際の排出量 単位：百万トンCO<sub>2</sub>換算

	基準年	5カ年平均 排出量 (基準年 総排出量比)
合計(総排出量):①	1,261	1,278 (+1.4%)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,059	1,144 (+6.7%)
産業部門 注8	482	413 (-5.5%)
運輸部門 注8	217	231 (+1.1%)
業務その他部門 注8	164	238 (+5.8%)
家庭部門 注8	127	179 (+4.1%)
エネルギー転換部門 注8	68	83 (+1.2%)
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、 CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O	151	111 (-3.2%)
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	85	69 (-1.3%)
CH <sub>4</sub>	33	21 (-1.0%)
N <sub>2</sub> O	33	21 (-0.9%)
代替フロン等3ガス	51	24 (-2.1%)
HFCs	20	19 (-0.1%)
PFCs	14	3 (-0.8%)
SF <sub>6</sub>	17	2 (-1.2%)

実際の総排出量から差し引ける量

森林等吸収源 注1、注7:②		49 (-3.9%) 注5
森林吸収源対策 (算入可能吸収量) 注2		48 (-3.8%) 注5
都市緑化等		1 (-0.1%) 注5

京都メカニズムクレジット:③		74 (-5.9%) 注5
政府取得 注3		19 (-1.5%) 注5
民間取得 注4		55 (-4.3%) 注5

6%削減約束

①-(②+③)		1,156 (-8.4%) 注6	<	1,186 (-6.0%)
---------	--	---------------------	---	------------------

注1：目標達成に向けて算入可能な森林等吸収源（森林吸収源対策及び都市緑化等）による吸収量

注2：5カ年の森林吸収量が我が国に設定されている算入上限値（5カ年で2億3,830万トン）を上回ったため、算入上限値の年平均値

注3：平成25年度末時点での京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総取得量（9,749.3万トン）を5カ年で割った値

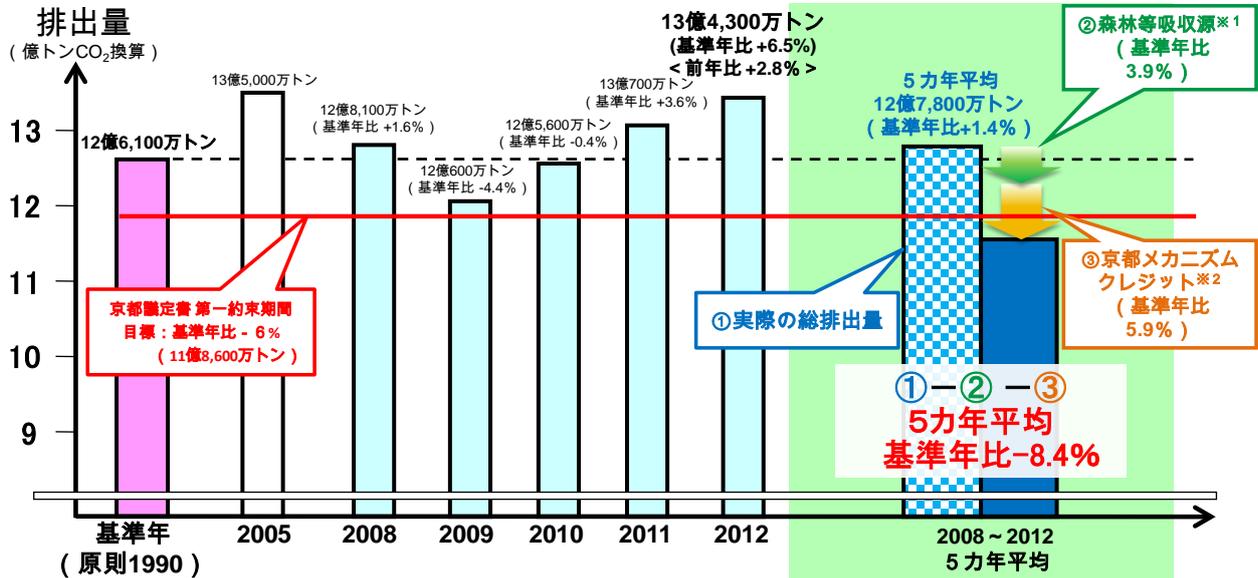
注4：電気事業連合会のクレジット量（「電気事業における環境行動計画（2013年度版）」より）を5カ年で割った値

注5：総排出量から差し引ける量のため、基準年総排出量比はマイナス表記

注6：京都議定書の目標達成に係る最終的な排出量・吸収量は、2014年度に実施される国連気候変動枠組条約及び京都議定書下での審査の結果を踏まえ確定される。また、京都メカニズムクレジットにより差し引ける量も、第一約束期間の調整期間終了（原則として2015年11月18日）後に確定する。

# 我が国の温室効果ガス排出量と京都議定書の達成状況

- 2012年度の我が国の総排出量（確定値）は、**13億4,300万トン**（基準年比+6.5%、前年度比+2.8%）
- **総排出量に森林等吸収源※<sup>1</sup>及び京都メカニズムクレジット※<sup>2</sup>を加味すると、5カ年平均で基準年比-8.4%※<sup>3</sup>となり、京都議定書の目標(基準年比-6%)を達成**



- ※<sup>1</sup> 森林等吸収源: 目標達成に向けて算入可能な森林等吸収源(森林吸収源対策及び都市緑化等)による吸収量。森林吸収源対策による吸収量については、5カ年の森林吸収量が我が国に設定されている算入上限値(5カ年で2億3,830万トン)を上回ったため、算入上限値の年平均値。
- ※<sup>2</sup> 京都メカニズムクレジット: 政府取得 平成25年度末時点での京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総取得量(9,749.3万トン) 民間取得 電気事業連合会のクレジット量(「電気事業における環境行動計画(2013年度版)」より)
- ※<sup>3</sup> 最終的な排出量・吸収量は、2014年度に実施される国連気候変動枠組条約及び京都議定書下での審査の結果を踏まえ確定する。また、京都メカニズムクレジットも、第一約束期間の調整期間終了後に確定する(2015年後半以降の見通し)。

図1 我が国の温室効果ガス排出量の推移  
(出典: 環境省資料を基に作成)

## 4. 今後について

今回の点検において、計画策定時の見込みと実績のトレンドに大きな乖離が生じている対策や、前回点検(2013年4月)においても見込みを下回り、対策の強化が必要とされていたにもかかわらず、今回の点検においても実績が見込みを下回っている対策が見られた。これらの対策については、目標達成計画の策定時からの状況変化も影響を与えていると考えられるものの、今後の地球温暖化対策を考える際には、京都議定書目標達成計画の実施及び進捗点検を通じて得られた知見を十分に活用しながら、対策自体の在り方や、活動量の変化が対策量や削減量に与える影響の精査、削減をより確実なものとする施策の在り方についても検討が必要と考えられる。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できていないものや、実績値の把握が遅いものについては実績データの入手ができた段階で、公表を行うこととする。

我が国は、カンクン合意に基づき、2020年度の削減目標として2005年度比で3.8%減とする目標を掲げている。この目標は、原子力発電の活用のあり方を含めたエネルギー政策及びエネルギーミックスが検討中であることを踏まえ、原子力発電による温室効果ガスの

削減効果を含めずに設定した現時点での目標であり、今後、エネルギー政策やエネルギーミックスの検討の進展を踏まえて見直し、確定的な目標を設定することとしている。我が国は昨年 12 月、本目標の達成に向けた対策・施策を含む隔年報告書を国連気候変動枠組条約事務局に提出しており、関係省庁においては、目標達成に向け、隔年報告書に記載された対策・施策を着実に実施することとする。

新たな地球温暖化対策計画については、確定的な目標を設定する際に策定することとしているが、平成 25 年 3 月 15 日に決定した「当面の地球温暖化対策に関する方針」に基づき、新たな地球温暖化対策計画の策定に至るまでの間においても、地方公共団体、事業者及び国民には、それぞれの取組状況を踏まえ、京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することを求めることとし、政府は、地方公共団体、事業者及び国民による取組を引き続き支援することで取組の加速を図ることとする。また政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、従前の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することとする。

国際社会は 2015 年の COP21 において、2020 年以降の気候変動に関する国際枠組みに合意することとしており、昨年の COP19 では、全ての国に対し、COP21 に十分先立ち（準備できる国は 2015 年第 1 四半期までに）2020 年以降の約束草案を示すことが招請された。我が国の約束草案については、その提出時期を含め、COP19 での決定、各国の動向や将来の枠組みにかかる議論の状況、エネルギー政策やエネルギーミックスにかかる国内の検討状況等を踏まえ検討する。



真体的な対策	対策評価指標等										実績					見込み					補足説明			
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012						
〇産業部門の取組	排出削減量(万t-CO2)																			6,530				
財務省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																							
〇エネルギー関連協会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1990年=100	87.3 (78)	84.8 (75)	78.4 (70)	60 (53)	56 (50)	52.8 (47)	53.2 (47)	54.1 (48)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。			
日本たばこ産業株式会社 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1995年=100	26.9 (70)	25.3 (66)	24.0 (63)	24.8 (65)	22.6 (59)	19.3 (51)	17.5 (46)	19.5 (51)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	東日本大震災の影響による電気使用量に依るCO2排出係数の悪化により、目標を達成することができなかつたが、自らの削減努力により削減されている。エネルギー関連業界、引き続き、定期的にフォローアップを実施。			
厚生労働省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																							
日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1990年=100	215.4 (130.1)	207.8 (125.5)	211.8 (127.9)	180.3 (108.9)	163.5 (88.7)	161.8 (97.7)	185.1 (111.8)	191.5 (115.6)	163.9 (100.0)												東日本大震災の影響による電気使用量に依るCO2排出係数の悪化もあり、目標を達成することができなかつたが、自主・行動計画の取組の成果は顕著であることをご踏まえ、今後も取組の継続を求めた。			
農林水産省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																							
〇日本化学工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/原料使用量(t)) ①内:2009年=100	0.325 (100)	0.321 (99)	0.329 (101)	0.325 (100)	0.291 (90)	0.278 (86)	0.288 (89)	0.335 (103)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。			
〇日本乳業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(千t)) ①内:2000年=100	103 (102)	103 (102)	105 (104)	109 (108)	111 (110)	113 (112)	105 (105)	105 (104)	95.5 (94.5)	94.9 (94)	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。													
〇全国清酒造り工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(hl)) ①内:1990年=100	0.105 (117)	0.102 (114)	0.100 (111)	0.094 (105)	0.092 (103)	0.087 (97)	0.092 (102)	0.093 (104)	0.085 (94)												電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。			
〇日本パルプ工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(10億円)) ①内:2004年=100	889 (102)	847 (97)	867 (98)	748 (86)	724 (83)	717 (82)	811 (107)	813 (107)	822.5 (94)	749.4 (99)	2010年度において目標を達成しているが、2009年を基準年として、新たな目標を設定した。													
CO2排出原単位(t-CO2/生産量(10億円)) ①内:2009年=100																					引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。			
〇日本缶詰協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ①内:1990年=100				0.096 (105)	0.111 (122)	0.112 (123)	0.109 (120)	0.107 (118)	0.091 (100)	0.091 (100)	0.091 (100)	0.091 (100)	0.091 (100)	0.091 (100)	0.091 (100)	0.091 (100)	0.091 (100)	0.091 (100)	0.091 (100)	0.091 (100)	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。			
〇日本ペット産業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ①内:2000年=100	1,082 (97)	1,073 (97)	1,082 (97)	0.976 (88)	0.979 (88)	1,277 (115)	1,208 (108)	1,215 (110)													引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。			
〇日本機物産協会 CO2排出量(千t-CO2) ①内:1990年=100	646 (96)	628 (93)	628 (93)	583 (86)	561 (83)	544 (81)	551 (82)	551 (82)	620 (92)	746 (99)	2010年度において目標を達成しているが、2010年を基準年として、新たな目標を設定した。													
CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ①内:1990年=100	0.306 (88)	0.280 (84)	0.297 (86)	0.292 (84)	0.279 (80)	0.268 (77)	0.264 (76)	0.264 (76)	0.292 (84)												引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。			
〇全日本菓子協会 CO2排出量(千t-CO2) ①内:1990年=100	486 (100)	468 (96)	473 (97)	469 (96)	456 (94)	456 (94)	435 (107)	406 (109)	458 (94)	738 (98)	2010年度において目標を達成しているが、2010年を基準年として、新たな目標を設定した。													
CO2排出量(千t-CO2) ①内:2010年=100																					引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。			
〇精糖工業協会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1990年=100	43.0 (74)	42.8 (74)	44.2 (76)	42.7 (74)	40.2 (69)	38.1 (67)	43.5 (75)	40.6 (70)	45.2 (78)												目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き続き実施。			

真体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	見込み	補足説明		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009				2010	2011
真体的な対策	対策評価指標等	○日本冷凍食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100	— ( )	0.438 (94)	0.452 (97)	0.406 (87)	0.414 (89)	0.400 (86)	0.457 (88)	0.485 (104)	0.419 (90)	0.419 (90)	0.419 (90)	0.419 (90)	2010年度において目標を達成しているが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。	
		○日本ハム・ソーセージ工業協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:2003年=100	0.751 (99)	0.706 (93)	0.759 (100)	0.678 (89)	0.653 (86)	0.615 (81)	0.716 (94)	0.708 (83)	0.708 (83)	0.721 (95)	0.721 (95)	0.721 (95)	0.721 (95)	目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き続き実施。
		○製粉協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100	0.039 (108)	0.039 (108)	0.042 (117)	0.034 (94)	0.032 (89)	0.032 (89)	0.043 (119)	0.044 (122)	0.044 (122)	0.034 (95)	0.034 (95)	0.034 (95)	0.034 (95)	電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。
		○全日本一七一協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:2005年=100	1.055 (100)	1.050 (100)	1.069 (101)	1.073 (102)	1.038 (98)	1.016 (96)	1.018 (96)	1.032 (98)	1.032 (98)	1.023 (97)	1.023 (97)	1.023 (97)	1.023 (97)	2010年度において目標を達成しているが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。
		○日本製法協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100	208 (100)	192 (93)	197 (95)	177 (85)	168 (81)	172 (83)	176 (86)	175 (85)	175 (85)	195 (94)	195 (94)	195 (94)	195 (94)	目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き続き実施。
		○日本即席食品工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100	0.432 (76)	0.429 (75)	0.397 (70)	0.357 (83)	0.365 (84)	0.371 (85)	0.388 (88)	0.411 (72)	0.411 (72)	0.433 (76)	0.433 (76)	0.433 (76)	0.433 (76)	目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き続き実施。
		○日本ハンバーグ・ハンバーガー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:2004年=100	0.736 (98)	0.735 (98)	0.802 (107)	0.735 (98)	0.713 (95)	0.684 (88)	0.768 (102)	0.785 (104)	0.785 (104)	0.703 (94)	0.703 (94)	0.703 (94)	0.703 (94)	電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。
		○全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出量(千t-CO2) (1)内:2005年=100	51 (100)	49 (95)	53 (104)	45 (89)	42 (83)	42 (83)	57 (112)	56 (110)	56 (110)	49 (96)	49 (96)	49 (96)	49 (96)	電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。
		○CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:2005年=100	0.125 (100)	0.120 (96)	0.127 (102)	0.112 (90)	0.104 (83)	0.105 (84)	0.140 (112)	0.134 (107)	0.134 (107)	0.120 (98)	0.120 (98)	0.120 (98)	0.120 (98)	電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。
		○日本精米工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:2005年=100	0.050 (100)	0.047 (94)	0.052 (104)	0.049 (98)	0.044 (88)	0.044 (88)	0.052 (104)	0.057 (115)	0.057 (115)	0.049 (97)	0.049 (97)	0.049 (97)	0.049 (97)	電力排出係数が悪化した事が必要な要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。
経済産業省所管業種														※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入		
真体的な対策	対策評価指標等	○日本鉄鋼連盟 エネルギー消費量(PJ) (1)内:1990年=100	2,262 (93)	2,312 (95)	2,379 (98)	2,158 (88)	2,019 (83)	2,275 (93)	2,212 (91)	2,227 (91)	2,195 (90)	2,195 (90)	2,195 (90)	2,195 (90)	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。	
		○日本化学工業協会 エネルギー消費原単位(指数) (1)内:1990年=100	86 (86)	84 (84)	84 (84)	88 (88)	85 (85)	83 (83)	84 (84)	84 (84)	84 (84)	80 ( )	80 ( )	80 ( )	80 ( )	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
		○日本製紙連合会 エネルギー消費原単位(化石エネルギー消費量(MJ)/生産量(t)) (1)内:1990年=100	12,356 (85)	11,797 (81)	11,544 (79)	11,478 (79)	11,301 (77)	10,807 (74)	10,732 (74)	10,566 (72)	10,566 (72)	— (80)	— (80)	— (80)	— (80)	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
		CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100	0.90 (89)	0.85 (84)	0.83 (82)	0.81 (80)	0.81 (80)	0.76 (75)	0.79 (78)	0.79 (78)	0.79 (78)	— (84)	— (84)	— (84)	— (84)	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
		○セメント協会 エネルギー消費原単位(MJ/tセメント) (1)内:1990年=100	3,413 (95)	3,478 (97)	3,458 (96)	3,444 (96)	3,470 (97)	3,430 (96)	3,409 (95)	3,387 (94)	3,387 (94)	3,451 (96)	3,451 (96)	3,451 (96)	3,451 (96)	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
		○電機・電子財団 CO2排出原単位(t-CO2/実質生産高(百万円)) (1)内:1990年=100	0.224 (69)	0.214 (66)	0.218 (67)	0.181 (56)	0.185 (57)	0.171 (53)	0.213 (66)	0.215 (66)	0.215 (66)	0.210 (65)	0.210 (65)	0.210 (65)	0.210 (65)	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。

真体的な対策	対策評価指標等					実績					見込み					補足説明
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	見込み		
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	O日本自動車部品工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100 CO2排出原単位(t-CO2/10億円) (1)内:1990年=100	684	736	531	463	504	605	630	685	695	630	605	630	685	695	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。
		418.5	402.8	333.4	314.3	314.9	389.1	370.1	472	(800.0)						目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。
O日本自動車工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	682	659	657	508	451	469	550	549	632	549	550	632	549	632	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。	
	(81)	(78)	(78)	(60)	(53)	(56)	(65)	(65)	(75.0)						目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。	
O日本産業協会 CO2排出原単位(t/生産量(t)) (1)内:1990年=100	0.777	0.746	0.738	0.757	0.767	0.771	0.777	0.775	0.777	0.775	0.777	0.777	0.775	0.777	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。	
	(88)	(84)	(84)	(86)	(87)	(87)	(88)	(88)	(88.0)						目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。	
O石炭製造工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	305	312	327	275	242	266	231	224	319	224	231	319	224	319	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。	
	(86)	(88)	(92)	(78)	(68)	(75)	(65)	(63)	(90.0)						目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。	
O日本コナ工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100 ※2009～2012年度は実績排出係数における排 出量	198.1	180.4	186.5	172.6	150.3	160.1	187.9	192.1	171.5	192.1	187.9	171.5	192.1	171.5	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。	
	(99.3)	(91.3)	(94.4)	(87.4)	(76.1)	(81.1)	(95.1)	(97.3)	(86.8)						目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。	
O日本染色協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	191.2	175.1	168.8	147.5	119.9	118.7	125.1	113.2	140	113.2	125.1	140	113.2	140	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。	
	(52)	(47)	(46)	(40)	(32)	(32)	(34)	(31)	(37.8)						目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。	
O日本アミノニカム協会 エネルギー消費量(千kWh) (1)内:1990年=100	882	813	797	725	614	608	606	557	706	557	606	706	557	706	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。	
	(55)	(51)	(50)	(46)	(39)	(38)	(38)	(35)	(44.3)						目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。	
O炬子協会 燃焼起源CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	132.8	135.8	128.8	119.3	106.1	111.1	113.6	107.8	138.8	107.8	113.6	138.8	107.8	138.8	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。	
	(75)	(76)	(73)	(67)	(60)	(62)	(64)	(61)	(78.0)						目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。	
O日本印刷産業連合会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:2005年=100	124.4	123.5	131.2	114.2	105.7	106.3	127.2	122.5	113.4	122.5	127.2	113.4	122.5	113.4	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。	
	(100)	(99)	(105)	(92)	(85)	(85)	(102)	(98)	(91.1)						実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	
O日本ガラスびん協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	68.3	69.2	69.5	68.3	65.8	66.5	65.8	62.3	66.8	62.3	65.8	66.8	62.3	66.8	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。	
	(100)	(101)	(102)	(100)	(96)	(97)	(96)	(91)	(97.4)						目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。	
O日本電線工業会 ＜郵・アルミ＞ エネルギー消費量(千kWh) (1)内:1990年=100	422	418	416	370	351	370	354	338	468	338	354	468	338	468	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。	
	(73)	(73)	(72)	(64)	(61)	(64)	(62)	(59)	(64.0)						目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。	
＜米フタバ＞ エネルギー消費原単位(エネルギー消費量 (※)kWh/単位生産量(千tmc)) (1)内:1990年=100	2.01	1.96	1.92	1.87	1.72	1.84	1.68	1.5	1.79	1.5	1.68	1.79	1.5	1.79	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組み、ことを求めた。	
	(24)	(24)	(22)	(22)	(21)	(22)	(20)	(18)	(22.0)						目標達成又は実績のトレン ドが見込みを上回っている。	

具体的な対策	対策評価指標等					実績					見込み					補足説明
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	見込み		
○日本ペーパー工業会 CO2排出量単位(t-CO2/付加価値生産高(億 円)内:1997年=100  ○日本産業機械工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1997年=100  ○日本船舶協会 エネルギー消費原単位(原油換算M/生産量t) (内:1995年=100  ○日本建設機械工業会 エネルギー消費原単位(製造に関わる消費工 ネルギー/名目売上高(億円)) (内:1995年=100  ○石炭石油化学協会 エネルギー消費原単位(1/生産量(t)) (内:1990年=100  ○日本衛生労働機械工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100  ○日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位(1/実質生産額(百万 円)) (内:1995年=100  ○石油化学業協会 CO2排出量単位(kg-CO2/生産活動量(GJ)) (内:1990年=100  ○フレハブ建設協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2001年=100  ○日本産業連盟協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100	1422 (89.4)	1371 (86.2)	1331 (83.6)	1375 (86.5)	1428 (89.7)	1322 (83.1)	1289 (81.0)	1312 (82.5)	1428 (89.7)	1375 (86.5)	1322 (83.1)	1289 (81.0)	1312 (82.5)	144.3 (87.0)		
	67.9 (106)	66.2 (103)	68.4 (107)	57 (89)	47 (73)	50 (78)	61 (96)	59 (92)	57 (89)	47 (73)	50 (78)	61 (96)	59 (92)	50.1 (88.0)		
	0.407 (92)	0.404 (91)	0.429 (97)	0.444 (101)	0.465 (105)	0.441 (100)	0.435 (98)	0.444 (100)	0.444 (101)	0.465 (105)	0.441 (100)	0.435 (98)	0.444 (100)	0.446 (100.9)		
	11.79 (91)	10.56 (82)	10.20 (79)	9.98 (77)	13.01 (101)	12.30 (95)	10.67 (83)	10.08 (78)	9.98 (77)	13.01 (101)	12.30 (95)	10.67 (83)	10.08 (78)	11.34 (85.0)		
	1.03 (90.4)	1.02 (88.5)	1.03 (90.4)	1.04 (91.2)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.05 (92.1)	1.03 (90.4)	1.04 (91.2)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.05 (92.1)	1.05 (92.1)		
	35.068 (74)	33.348 (70)	29.941 (63)	25.446 (53)	23.429 (49)	21.337 (45)	25.509 (54)	22.704 (48)	25.446 (53)	23.429 (49)	21.337 (45)	25.509 (54)	22.704 (48)	22.5 (47.0)		
	99.0 (76)	94.3 (72)	92.8 (71)	98.2 (75)	173.0 (133)	132.6 (102)	121.4 (83)	117.8 (91)	98.2 (75)	173.0 (133)	132.6 (102)	121.4 (83)	117.8 (91)	131.4 (94.0)		
	13.6 (101)	14.8 (108)	16.0 (119)	15.7 (116)	10.3 (76)	13.6 (101)	14.0 (104)	14.1 (104)	15.7 (116)	10.3 (76)	13.6 (101)	14.0 (104)	14.1 (104)	13.6 (94.0)		
	1.57 (79.3)	1.68 (84.8)	1.76 (88.9)	1.55 (78)	1.66 (84)	1.63 (82)	1.53 (77)	1.75 (88)	1.55 (78)	1.66 (84)	1.63 (82)	1.53 (77)	1.75 (88)	1.59 (80.0)		
	14.65 (110)	14.32 (108)	13.27 (100)	11.98 (90)	10.27 (77)	10.09 (76)	12.40 (83)	12.75 (96)	11.98 (90)	10.27 (77)	10.09 (76)	12.40 (83)	12.75 (96)	11.25 (84.8)		
6.61 (107)	6.55 (106)	7.36 (119)	5.65 (91)	3.85 (62)	4.19 (68)	5.25 (85)	4.73 (77)	5.65 (91)	3.85 (62)	4.19 (68)	5.25 (85)	4.73 (77)	5.56 (90.0)			
国土交通省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入															
日本造船工業会・日本中小造船協工業会 エネルギー原単位(kWh/鋼材加工重量トン) 基準年比(%) (内:1990年=100  日本船内工業会 エネルギー消費原単位(MJ/生産量力) 基準年比(%) (内:1990年=100	▲ 8 (92)	▲ 6 (84)	▲ 5 (95)	▲ 6 (94)	▲ 10 (90)	▲ 13 (87)	▲ 7 (83)	1 (101)	▲ 6 (94)	▲ 10 (90)	▲ 13 (87)	▲ 7 (83)	1 (101)	▲ 10 (90)		
	▲ 18 (82)	▲ 20 (80)	▲ 28 (72)	▲ 27 (73)	▲ 21 (79)	▲ 28 (72)	▲ 30 (70)	▲ 28 (72)	▲ 27 (73)	▲ 21 (79)	▲ 28 (72)	▲ 30 (70)	▲ 28 (72)	▲ 30 (70)		

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※)	補足説明															
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009				2010	2011	2012												
製造分野における省エネ型機器の普及	日本マリン事業協会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) 基準年比(%) (1)内:2002年=100	▲16 (84)	▲20 (80)	▲17 (83)	▲10 (90)	84 (184)	28 (128)	22 (122)	4 (104)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。														
	日本鉄道車両工業会 省排出自重(万t-CO2) 基準年比(%) (1)内:1990年=100	▲209 (79.1)	▲186 (81.4)	▲70 (93.0)	▲233 (76.7)	▲32.6 (67.4)	▲32.6 (67.4)	▲25.6 (74.4)	▲30.2 (69.8)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	2008年度に目標の引き上げを実施。 2009年度に目標の引き上げを実施。														
	日本建設業連合会 省排出自重(万t-CO2/施工高) 基準年比(%) (1)内:1990年=100	▲12 (88)	▲19 (81)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲13 (87)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	1990年度比2020年20%削減目標(原単位)を設定。低炭素社会実現に参画し、引き続き活動を展開。														
	住宅生産団体連合会 CO2排出量(万t-CO2) 基準年比(%) (1)内:1990年=100	408.8 (79)	414.6 (80)	372.6 (72)	368.2 (71)	259.0 (50)	255.7 (49)	267.0 (51)	274.4 (53)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	2008年度に目標の引き上げを実施。今後の推移を点検。														
建設施工分野における省エネ型機器の普及	排出削減量(万t-CO2)	214	272	332	415	454	484	511	548	340~480	340~480	340~480	340~480	2012年度においても、引き続き導入支援(省エネ型機器、高性能ボイラー)エネルギー使用合理化推進支援補助金や低炭素建築等により導入拡大。 (次世代コークス炉) 2009年1月完工。2013年5月竣工まで2号機が導入される予定が進展。															
	①高性能工業用(基) ②高性能ボイラー(基) ③次世代コークス炉(基)	①761 ②6,729 ③—	①915 ②9,113 ③—	①1,057 ②11,130 ③—	①1,226 ②13,246 ③1	①1,300 ②14,348 ③1	①1,337 ②16,633 ③1	①1,383 ②18,808 ③1	①1,429 ②20,594 ③1	①1,000~ ②1,500~ ③15,000 ④15,000 ⑤15,000 ⑥15,000 ⑦15,000 ⑧15,000 ⑨15,000 ⑩15,000 ⑪15,000 ⑫15,000 ⑬15,000 ⑭15,000 ⑮15,000 ⑯15,000 ⑰15,000 ⑱15,000 ⑲15,000 ⑳15,000 ㉑15,000 ㉒15,000 ㉓15,000 ㉔15,000 ㉕15,000 ㉖15,000 ㉗15,000 ㉘15,000 ㉙15,000 ㉚15,000 ㉛15,000 ㉜15,000 ㉝15,000 ㉞15,000 ㉟15,000 ㊱15,000 ㊲15,000 ㊳15,000 ㊴15,000 ㊵15,000 ㊶15,000 ㊷15,000 ㊸15,000 ㊹15,000 ㊺15,000 ㊻15,000 ㊼15,000 ㊽15,000 ㊾15,000 ㊿15,000	①1,000~ ②1,500~ ③15,000 ④15,000 ⑤15,000 ⑥15,000 ⑦15,000 ⑧15,000 ⑨15,000 ⑩15,000 ⑪15,000 ⑫15,000 ⑬15,000 ⑭15,000 ⑮15,000 ⑯15,000 ⑰15,000 ⑱15,000 ⑲15,000 ⑳15,000 ㉑15,000 ㉒15,000 ㉓15,000 ㉔15,000 ㉕15,000 ㉖15,000 ㉗15,000																		

具体的な対策	実績										補足説明			
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009		2010	2011	2012
〇業務その他部門の取組	130													
排出削減量(万t-CO2)	※2008年度以降は算出しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入													
金融庁所管業種														
一般社団法人全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2006年=100)	146,114 (89.8)	146,106 (89.8)	148,653 (91.3)	143,663 (88.3)	137,072 (84.2)	136,814 (84.1)	121,144 (74.4)	116,244 (71.4)	234,286,815 (98.8)	231,441,286 (97.6)	228,595,637 (96.4)	225,750,049 (95.2)	222,304,460 (94.0)	2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。見込みを上回っている。
社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2006年=100)	—	15,347 (100.0)	15,557 (101.4)	15,080 (98.3)	14,707 (95.8)	14,632 (95.3)	12,711 (82.8)	11,786 (76.9)	23,719,644 (98.8)	23,588,676 (97.6)	23,997,709 (96.4)	23,275,774 (94.0)	2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。見込みを上回っている。	
一般社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2006年=100)	7,604 (85.2)	7,637 (85.6)	7,688 (86.2)	7,302 (84.1)	6,987 (78.3)	6,581 (73.8)	5,719 (64.1)	5,818 (65.2)	234,286,815 (98.8)	231,441,286 (97.6)	228,595,637 (96.4)	225,750,049 (95.2)	2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。見込みを上回っている。	
一般社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量(kWh) (内:2006年=100)	—	237,132,404 (100.0)	239,191,341 (100.9)	232,459,635 (98.0)	226,768,027 (95.6)	231,538,583 (97.6)	203,722,627 (85.9)	199,479,812 (84.1)	234,286,815 (98.8)	231,441,286 (97.6)	228,595,637 (96.4)	225,750,049 (95.2)	2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。見込みを上回っている。	
一般社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(kWh) (内:2006年=100)	—	30,080,611 (100)	30,700,232 (102.1)	29,196,519 (97.1)	29,519,836 (98.1)	31,740,585 (105.5)	27,949,619 (92.9)	27,526,842 (91.5)	23,719,644 (98.8)	23,588,676 (97.6)	23,997,709 (96.4)	23,275,774 (94.0)	2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。見込みを上回っている。	
日本証券業協会(2008年度以前から取り組んでいない証券会社) エネルギー消費量(kWh) (内:2002年=100)	—	87,851,778 (104.7)	100,738,470 (114.6)	101,033,742 (114.9)	98,038,882 (111.7)	97,222,847 (110.7)	77,806,925 (88.6)	75,344,479 (85.8)	82,026,685 (93.4)	80,009,636 (91.6)	77,992,586 (88.8)	73,958,487 (84.2)	2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。見込みを上回っている。	
日本証券業協会(2008年度から新たに取組んでいる証券会社) エネルギー消費量(kWh) (内:2006年=100)	—	173,898,455 (100)	195,012,648 (112.2)	189,440,833 (108.9)	161,226,760 (92.9)	154,373,291 (88.9)	133,083,062 (76.2)	120,087,083 (68.9)	171,515,274 (98.8)	169,432,082 (97.6)	167,348,811 (96.4)	165,265,729 (95.2)	2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。見込みを上回っている。	
総務省所管業種	※2008年度以降は算出しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入													
(社)電気通信事業者協会 エネルギー原単位(kWh/契約数(件)) (内:1990年=100)	—	—	38.2 (61.4)	38.0 (61.1)	37.1 (59.6)	34.5 (55.5)	32.9 (52.9)	33.2 (53.4)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施している。
(社)システムサービス協会 エネルギー原単位(kWh/売上高(万円)) (内:2006年=100)	—	4.06 (100.0)	4.04 (99.5)	4.037 (99.4)	4.031 (99.3)	4.02 (99.0)	3.92 (96.4)	4.06 (100.0)	4.02 (99.0)	4.02 (99.0)	4.02 (99.0)	4.02 (99.0)	4.02 (99.0)	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施している。
(社)日本民間放送連盟 CO2排出原単位(t-CO2/放送に係る有形固定資産額(億円)) (内:2004年=100)	—	75.87 (95.4)	86.08 (112.1)	80.85 (106.6)	86.33 (113.8)	83.08 (109.4)	93.01 (122.7)	106.13 (140.0)	121.3 (159.8)	121.3 (159.8)	121.3 (159.8)	121.3 (159.8)	121.3 (159.8)	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施している。
日本放送協会 CO2排出原単位(t-CO2/有形固定資産総額(百万円)) (内:2006年=100)	—	0.261 (100.0)	0.263 (100.8)	0.252 (96.6)	0.248 (95.0)	0.246 (94.3)	0.260 (99.5)	0.246 (94.3)	0.251 (96.2)	0.245 (93.9)	0.240 (92.0)	0.235 (90.0)	0.229 (87.7)	これまで行ってきた取組を確実に継続・推進することが必要。
(社)日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー原単位(kWh/視聴世帯数(世帯)) (内:2005年=100)	—	6.33 (100.0)	5.94 (93.8)	6.01 (94.9)	5.83 (92.1)	6.24 (98.6)	6.28 (99.2)	6.40 (101.1)	6.14 (97.0)	6.05 (95.5)	5.95 (94.0)	5.86 (92.5)	5.76 (91.0)	これまで行ってきた取組を確実に継続・推進することが必要。
(社)衛星放送協会 エネルギー原単位(kWh/売上高(億円)) (内:2006年=100)	—	292.0 (100.0)	290.0 (99.3)	281.9 (96.5)	283.6 (97.1)	260.0 (89.0)	243.5 (83.4)	250.0 (85.6)	275 (94.2)	269 (92.1)	263 (90.1)	257 (88.0)	251 (86.0)	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施している。
(社)日本インターネットプロバイダ協会 エネルギー原単位(kWh/Mbps) (内:2008年=100)	—	—	—	0.710 (100.0)	0.94 (132.4)	0.82 (115.5)	1.07 (150.1)	0.74 (104.4)	—	0.710 (100.0)	0.702 (98.5)	0.700 (98.5)	0.700 (98.5)	これまで行ってきた取組を確実に継続・推進することが必要。
文部科学省所管業種	※2008年度以降は算出しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入													
全労連連合 CO2排出原単位(万t-CO2/1000人) (内:2007年=100)	—	—	324.6 (100)	333.1 (103)	322.7 (99)	340.3 (105)	282.2 (87.6)	373.5 (115)	321.4 (99)	318.2 (98)	315.1 (97)	312 (96)	308.9 (95)	2012年度においても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施した。

具体的な対策	対策評価指標等					実績					見込み					補足説明			
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009		2010	2011	2012
厚生労働省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																		
	日本医師会・労働組合連合会 CO2排出原単位(kg-CO2/産床面積(m <sup>2</sup> )) (内:2006年=100)	1306 (1028)	1271 (100.0)	1219 (95.9)	1123 (86.4)	1111 (87.4)	1133 (88.1)	1063 (83.6)	1043 (82.1)	124.5 (97.9)	123.3 (97.0)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	123.3 (97.9)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は十分に高い成果を上げてきたと評価されたことを踏まえ、今後更なる継続を求めた。
生活協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/商品供給高(億円)) (内:2002年=100)	34.3 (102.7)	33.6 (100.6)	32.8 (98.2)	32.7 (97.9)	32.5 (97.4)	33.2 (98.2)	31.0 (92.5)	30.4 (90.9)	296 (96.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は十分に高い成果を上げてきたと評価されたことを踏まえ、今後更なる継続を求めた。									
農林水産省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																		
	日本加工食品卸協会 CO2排出原単位(kg-CO2/産床面積(m <sup>2</sup> )) (内:2005年=100)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	137 (100)	146 (106)	139 (101)	149 (108)	— ( )	132.9 (97)	135 (98)	132.9 (97)	135 (98)	132.9 (97)				
日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位(MJ/売上高(百万円)) (内:2009年=100)	— ( )	19.6 (100)	20.2 (103)	18.7 (95)	19.5 (99)	18.9 (96)	18.2 (93)	18.4 (94)	— ( )	19.3 (97)	19.3 (97)	19.3 (97)	19.3 (97)	18.4 (94)	目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き続き実施。				
経済産業省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入																		
	日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m <sup>2</sup> ・h)) (内:1998年=100)	0.114 (97)	0.113 (96)	0.109 (92)	0.108 (92)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.092 (78)	0.091 (77)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)								
日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m <sup>2</sup> ・h)) (内:1998年=100)	0.125 (78)	0.127 (79)	0.131 (81)	0.129 (80)	0.126 (78)	0.132 (82)	0.123 (76)	0.119 (74)	0.124 (77.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現に向けて取り組むことを求めた。									
日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m <sup>2</sup> ・h)) (内:2009年=100)	0.182 (100)	0.175 (96)	0.188 (92)	0.162 (89)	0.161 (88)	0.152 (84)	0.138 (76)	0.137 (75)	0.173 (95.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現に向けて取り組むことを求めた。									
日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m <sup>2</sup> ・h)) (内:1998年=100)	0.134 (93)	0.130 (90)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.120 (83)	0.112 (78)	0.111 (77)	0.119 (83.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現に向けて取り組むことを求めた。									
大手家電流通連盟協会 エネルギー消費原単位(MJ/売場面積(m <sup>2</sup> )) (内:2006年=100)	— ( )	3.607 (100)	3.655 (101)	3.333 (92)	2.951 (82)	2.753 (76)	2.385 (66)	2.350 (65)	3.466 (96.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現に向けて取り組むことを求めた。									
日本DIY協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m <sup>2</sup> ・h)) (内:2004年=100)	0.04408 (87)	0.04942 (95)	0.04918 (95)	0.05088 (100)	0.04180 (82)	0.03070 (64)	0.03240 (64)	0.03050 (60)	0.05086 (100.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現に向けて取り組むことを求めた。									
環境省所管業種	【ア】																		
	エネルギー消費原単位(MJ/延床面積(m <sup>2</sup> )) (内:2006年=100)	— ( )	234 (100)	237 (101)	235 (100)	241 (103)	240 (103)	214 (91)	198 (85)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)								
国土交通省所管業種	【イ】																		
	エネルギー消費原単位(MJ/延床面積(m <sup>2</sup> )) (内:2006年=100)	0.091 (88)	0.0792 (74)	0.0876 (85)	0.0782 (76)	0.0792 (77)	0.0809 (78)	0.0797 (77)	0.0819 (79)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)								

産業界における自主行動計画の推進・強化  
(業務部門の業種)





真体的な対策	実績										見込み	見込みに関する数値(※)	補足説明			
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014						
省エネ機器の買換え促進	排出削減量(万t-CO2)	482	533	584	649	682	704	712	696	649	726	816	921	1,035	2012年度においては、引き続き普及啓発を推進した。	
	a) 省エネ家電製品 b) 省エネ照明器具 c) 省エネ空調機 d) 省エネ冷蔵庫 e) 省エネ洗濯機	a) 182 b) 107 c) 104 d) 119 e) 43	a) 195 b) 150 c) 159 d) 154 e) 55	a) 195 b) 158 c) 159 d) 142 e) 62	a) 195 b) 158 c) 159 d) 142 e) 66	a) 195 b) 158 c) 159 d) 142 e) 71	a) 195 b) 158 c) 159 d) 142 e) 77	a) 195 b) 158 c) 159 d) 142 e) 84		a) 195 b) 158 c) 159 d) 142 e) 84						
◎家庭部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	450	460	510	550	600	660	730	-	-	-	930	-	-	2012年度においては、高い省エネ性能を有する住宅への規制料削減の創設、中小工務店の人工削減等を対象として、省エネ住宅の普及促進を図るとともに、省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。	
住宅の省エネ性能の向上	%	15	15	16	18	26	43	49	-	51	59	66	69	72	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	
住宅製造事業者、消費者等が連携した住宅の省CO2化のモデル的取組	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
◎運輸部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	1,113	1,289	1,528	1,949	2,282	2,828	2,984	3,389	-	-	2,470~2,550	-	-	省エネ法に基づき2010年度を目録年度としたガソリン車用自動車の燃費基準の引き上げ、製造事業者等の積極的な取組や環境対応車による規制上の優遇措置及び各種補助金等の効果により、省エネ性能の向上を図ってきた。2009年度は、省エネ性能の向上を図ってきた。また、これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
自動車単体対策	①トランパーン基準による効果(原油換算万kWh) ②CO2の普及台数(万台) ③ガソリンエンジン燃料の導入及び対自動車 の導入率(%)	①429 ②32	①500 ②41	①568 ②40	①748 ②42	①864 ②106	①1,009 ②151	①1,150 ②213	①1,302 ②289	①1,450 ②378	①1,600 ②467	①1,750 ②556	①1,900 ②655	①2,050 ②754	①2,200 ②853	①2,350 ②952
高速道路の多様で彈力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	-	20	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2008年度から更なる料金引き下げ等を実施している。	
自動車交通需要の調整	割引利用交通量(走行台キロ)(億台km/年) 排出削減量(万t-CO2) 自動車道の整備延長(万km)	- 20.8 2.08	200 21.4 2.14	220 22.6 2.26	238 23.8 2.38	256 25.6 2.56	274 27.4 2.74	292 29.2 2.92	310 31.0 3.10	328 32.8 3.28	346 34.6 3.46	364 36.4 3.64	382 38.2 3.82	400 40.0 4.00	418 41.8 4.18	436 43.6 4.36
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	排出削減量(万t-CO2)	14	16	19	19	21	22	22	22	19	19	20	20	21	2012年度からETC2.0の導入によるETC利用者の増加により、ETC利用者の増加による排出削減効果が期待されている。	
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	排出削減量(万t-CO2)	60	68	76	79	85	88	88	88	77	79	81	83	85	2012年度からETC2.0の導入によるETC利用者の増加により、ETC利用者の増加による排出削減効果が期待されている。	
高度道路交通システム(ITS)の推進(信号機の集中制御化)	排出削減量(万t-CO2)	194	214	225	231	235	240	246	258	225	230	240	245	250	2012年度においては、サービスエリアの拡大、道路交通情報提供の充実の充実等を実施した。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	16	18	19	19	19	20	20	21	19	19	20	20	21	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	70	80	90	100	110	110	120	120	100	110	110	120	130	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	28,000	32,000	36,000	38,000	40,000	43,000	45,000	46,000	38,000	40,000	42,000	44,000	47,000	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	60	60	63	64	63	65	65	64	64	66	68	69	71	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	126	123	114	107	115	94	91	98	116	112	108	105	101	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	-	5	7	10	12	15	17	27	12	13	18	25	40	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	-	400	700	800	1,000	1,300	1,400	2,200	800	1,000	1,400	2,100	3,100	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	20	30	30	30	40	40	40	40	30	40	40	40	50	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	24,000	27,000	30,000	33,000	35,000	37,000	38,000	40,000	33,000	35,000	38,000	40,000	42,000	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	0.6	1.9	3.1	4.2	5.5	0.1	0.4	0.7	1.0	1.3	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	61,100	133,900	180,900	248,200	317,800	14,600	29,200	43,800	58,400	73,000	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	29	57	89	117	141	141	158	164	114	126	139	151	163	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	7	14	22	29	36	36	39	42	28	31	34	37	40	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	7.4	12.3	17.2	21.6	25.7	28.8	33.4	38.3	20	24	28	32	36	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	40.4	78.5	80.5	81.2	81.3	82.4	84.6	85.6	61.4	66.6	71.8	77.0	80.0	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	404	515	549	557	558	567	588	598	614	666	718	770	800	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	160	190	327	361	333	-	-	-	21.3	25.5	37.5	39.7	45.2	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	1,628	1,824	2,602	2,916	2,839	-	-	-	2,020	2,198	2,928	2,638	2,888	2012年度においては、信号機の集中制御化を実施している。	

具体的な対策	実績										対策評価指標等	見込み	2010	2011	2012	見込み	2010	2011	2012	見込み	補足説明	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009												2010
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、ESTより事業の成長により排出削減量の増加が期待され、排出削減量の増進を全面的に推進して実施した。	
	排出削減率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、ESTより事業の成長により排出削減量の増加が期待され、排出削減量の増進を全面的に推進して実施した。	
鉄道のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	51	65	71	84	103	94	107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまでに実施した対策を引き継ぎ実施した。	
	エネルギー消費原単位(kWh/km)	2.41	2.36	2.34	2.3	2.23	2.26	2.21	2.02	1.94	1.96	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94	2012年度においては、これまでに実施した対策を引き継ぎ実施した。	
航空のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	181	174	186	202	177	215	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	2012年度においては、これまでに実施した対策を引き継ぎ実施した。	
	エネルギー消費原単位(kg-CO2/トンキロ)	0.0523	0.0526	0.0521	0.0512	0.0525	0.0504	0.0511	0.0511	0.0511	0.0511	0.0511	0.0511	0.0511	0.0511	0.0511	0.0511	0.0511	0.0511	0.0511	2012年度においては、これまでに実施した対策を引き継ぎ実施した。	
子レール等情報通信を活用した交通代替の推進	排出削減量(万t-CO2)	25.9	—	—	38.1	40.6	42.1	70.6	93.6	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	2012年度においては、全国の民間企業との連携により、子レール等情報通信を活用した交通代替の推進を図った。	
	万人	674	—	—	1,000	1,010	1,080	1,300	1,400	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	2012年度においては、全国の民間企業との連携により、子レール等情報通信を活用した交通代替の推進を図った。	
国土交通省所管業種	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。	
日本郵政協会	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	▲12 (88)	▲13 (87)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲18 (82)	▲17 (83)	▲23 (77)	▲25 (75)	▲25 (75)	▲25 (75)	▲25 (75)	▲25 (75)	▲25 (75)	▲25 (75)	▲25 (75)	▲25 (75)	▲25 (75)	▲25 (75)	▲25 (75)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。	
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	▲25 (75)	▲26 (74)	▲28 (72)	▲28 (72)	▲29 (71)	▲36 (64)	▲37 (63)	▲33 (67)	▲33 (67)	▲33 (67)	▲33 (67)	▲33 (67)	▲33 (67)	▲33 (67)	▲33 (67)	▲33 (67)	▲33 (67)	▲33 (67)	▲33 (67)	▲33 (67)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
日本旅客鉄道協会	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	▲12 (88)	▲13 (87)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲16 (84)	▲19 (81)	▲18 (82)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	4 (104)	7 (107)	6 (106)	7 (107)	10 (110)	9 (109)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	4459 (88)	4420 (87)	4304 (85)	4117 (81)	3976 (78)	3781 (75)	3580 (71)	3534 (70)	3534 (70)	3534 (70)	3534 (70)	3534 (70)	3534 (70)	3534 (70)	3534 (70)	3534 (70)	3534 (70)	3534 (70)	3534 (70)	3534 (70)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	▲10 (90)	▲10 (90)	▲10 (90)	▲12 (88)	▲14 (86)	▲13 (87)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	▲15 (85)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
日本電気株式会社	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	▲120 (88.0)	▲150 (85.0)	▲150 (85.0)	▲160 (84.0)	▲180 (82.0)	▲170 (83.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。	
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
JR東日本	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
JR東海	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
JR西日本	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	— (96)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。
産業界における自主行動計画の推進・強化(運輸部門の業種)	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	▲50 (95.0)	▲72 (82.8)	▲75 (92.5)	▲95 (90.5)	▲108 (89.2)	▲105 (88.5)	▲133 (86.6)	▲141 (85.9)	▲141 (85.9)	▲141 (85.9)	▲141 (85.9)	▲141 (85.9)	▲141 (85.9)	▲141 (85.9)	▲141 (85.9)	▲141 (85.9)	▲141 (85.9)	▲141 (85.9)	▲141 (85.9)	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。	
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	59.9	62.2	64.7	66.7	68.2	72.2	75.3	76.9	76.9	76.9	76.9	76.9	76.9	76.9	76.9	76.9	76.9	76.9	76.9	76.9	2012年度においては、引継ぎ事業工率の向上により、排出削減量の増進を図った。



具体的な対策	実績										対策評価指標等	補足説明		
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009			2010	2011
〇エネルギー転換部門の取組	実績													
排出削減量(万t-CO2)	230													
経済産業省所管業種	※2008年度以降は算出しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入													
〇石油運搬 〇石油・ガス・特定規模電気事業者 (1)内:1990年=100	8.59 (84)	8.62 (85)	8.64 (85)	8.73 (86)	8.61 (84)	8.58 (84)	8.56 (84)	8.64 (85)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求めている。
〇日本ガス協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	45.3 (34)	36.5 (27)	39.0 (28)	32.2 (24)	29.5 (22)	28.4 (22)	35.1 (26)	34.8 (26)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求めている。
CO2排出原単位(※CO2/都市ガス製造・供給土量における万kWh)	13.6 (16)	10.5 (13)	10.5 (13)	9.0 (11)	8.4 (10)	8.0 (10)	9.3 (11)	9.2 (11)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求めている。
〇特定規模電気事業者 CO2排出原単位(※CO2/販売電力量(MWh)) (1)内:2001年=100	0.49 (91)	0.49 (91)	0.46 (85)	0.47 (87)	0.47 (87)	0.44 (81)	0.41 (75)	0.43 (80)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求めている。
排出削減量(万t-CO2)	200～320													
原子力発電による電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減	0.423	0.410	0.453	0.373	0.351	0.350	0.476	0.467	2008～2012年度の5年間の平均で0.34程度					電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減への取組みとして、以下の対策・施策を実施。 ①火力発電熱効率のさらなる向上について、現在導入されている最新型のLNGコンバインドサイクル発電は、世界最高効率の約59%（低圧発電装置と高圧発電装置を併用している。今後もこの割合を向上させていく。今後もこの割合を向上させるための取組みを推進する。 ②原子力発電の稼働率の向上について、2008～2012年度合計で約2.4倍～0.2倍の稼働率を達成。 ③原子力発電稼働率の向上について、2011年度以降は、2011年3月11日の原子力発電所の事故の影響により、原子力発電の稼働率は低下し、低炭素社会の向上は遅延できなかった。
天然ガスの導入及び利用拡大	—													
石油の効率的利用の促進	—													
LPガスの効率的利用の促進	—													
水素社会の実現	—													
排出削減量(万t-CO2)	3,800～4,730													
2-1)新エネルギー-単体(万kWh) 2-2)太陽光発電(万kWh) 2-3)風力発電(万kWh) 2-4)バイオマス-産業廃棄物発電(万kWh) 2-5)バイオマス-熱利用(万kWh) 2-6)その他	3,117 2-1)1,160 2-2)234.7 2-3)44.2 2-4)252 2-5)141.8 2-6)67.8	3,237 2-1)1,262 2-2)418 2-3)60.7 2-4)290.5 2-5)156.3 2-6)71.2	3,315 2-1)1,293 2-2)469 2-3)68.2 2-4)269.1 2-5)197.8 2-6)71.1	3,326 2-1)1,307 2-2)524 2-3)75.3 2-4)269.1 2-5)175.3 2-6)71.1	3,235 2-1)1,262 2-2)464.2 2-3)68.9 2-4)312.1 2-5)170.9 2-6)64.8	3,716 2-1)1,367 2-2)524 2-3)99.4 2-4)327.2 2-5)173.7 2-6)67.9	3,732 2-1)1,381 2-2)120.1 2-3)104.1 2-4)332.6 2-5)176.5 2-6)67.9	4,459 2-1)1,510 2-2)116 2-3)101 2-4)446 2-5)239 2-6)655						2012年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求めている。
排出削減量(万t-CO2)	498-503													
天然ガスコンプレッション(万kWh)	1.97-10													
燃料電池(万kWh)	—													
排出削減量(万t-CO2)	100 300													
排出削減量(万t-CO2)	100 300													
排出削減量(万t-CO2)	100 300													
排出削減量(万t-CO2)	100 300													

具体的な対策	実績										見込み	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	対策評価指標等	補足説明	
	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005														
【非エネルギー起源二酸化炭素】																						
混合センターの利用拡大																						
排出削減量(万t-CO2)	70	55	51	55	59	50	44	53	76	95	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	
利用率(%)	21.3	20.3	20.1	20.7	21.6	21.0	20.3	21.0	21.9	23.4	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8
排出削減量(万t-CO2)	851	1,068	1,055	954	1,173	1,101	1,106	1,076														
①一般廃棄物(プラスチック)の焼却量(千トン)	13,548	12,887	12,725	12,677	12,837	12,838	13,181	13,323	14,388	14,388	14,379	14,375	14,375	14,375	14,375	14,375	14,375	14,375	14,375	14,375	14,375	14,375
②産業廃棄物(廃プラスチック類)の焼却量(千トン)	21,977	21,908	22,099	22,249	21,633	21,857	21,687	21,662	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
③産業廃棄物(廃油)の焼却量(千トン)	32,123	32,046	32,065	32,325	31,884	32,019	31,841	31,638	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300
【メタン】																						
排出削減量(万t-CO2)	21	34	47	46	56	54	57	59	45	48	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
①一般廃棄物(食物くず、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(千トン)	1,088	1,009	1,015	1,022	1,163	1,151	1,133	1,128	1,438	1,438	1,437	1,437	1,437	1,437	1,437	1,437	1,437	1,437	1,437	1,437	1,437	1,437
②産業廃棄物(資源性・可燃性・紙くず・繊維くず、木くず)の最終処分量(千トン)	2,519	2,200	2,132	2,366	2,286	2,259	2,291	2,286	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
③一般廃棄物(資源性・可燃性・紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(千トン)	37	34	32	34	32	32	32	30	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300
④焼却炉の燃焼割合については、省略																						
排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	45.2	52.9	36.0	50.3	—	6.3	12.1	18.1	24.1	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
①有機物管理割合(粗わらすき込み、たい肥、無施用)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
②化学肥料需要量(千トン)	4,712	4,638	4,730	4,681	4,501.1	4,639	4,672	4,623.12	4,668.6	4,668.9	4,651	4,633.20	4,641.3	4,641.3	4,641.3	4,641.3	4,641.3	4,641.3	4,641.3	4,641.3	4,641.3	4,641.3
【一酸化二窒素】																						
アンピレン醸造過程における一酸化二窒素分解装置の設置																						
排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	985	985	985	985	985	985	985	985	985	985	985	985	985	985
事業所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
排出削減量(万t-CO2)	43	53	69	73	76	80	81	81	91	108	126	127	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129
%	34	42	55	58	61	64	64	64	75	87	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
排出削減量(万t-CO2)	10	11	11	14	16	17	18	16	18	20	22	24	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
①焼却炉の種類割合(%)	184.5	185.3	186.0	186.1	187.0	187.3	187.8	188.0	187.8	187.0	187.3	187.8	188.0	188.0	188.0	188.0	188.0	188.0	188.0	188.0	188.0	188.0
②炭素効率	210.5	209.9	209.9	209.4	209.0	208.9	208.5	208.4	208.4	209.0	208.9	208.5	208.4	208.4	208.4	208.4	208.4	208.4	208.4	208.4	208.4	208.4
③メタンガス	34.9	34.8	34.5	34.5	34.0	33.8	33.6	33.5	33.8	33.8	33.6	33.6	33.5	33.5	33.5	33.5	33.5	33.5	33.5	33.5	33.5	33.5
【代替フロン等3ガス】																						
排出削減量(百万t-CO2)	31.9	37.4	45.2	54.7	67.3	80.4	89.3	103.6	64.1	64.0	64.4	64.1	63.8	63.8	63.8	63.8	63.8	63.8	63.8	63.8	63.8	63.8
代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)	22.4	24.0	24.1	23.7	21.7	23.6	25.1	27.3	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0
①エアゾール製品のHFC出荷量(t)	1,904	1,789	1,500	1,759	1,984	1,758	1,692	1,710	1,857	1,900	1,948	1,988	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050
②MDI用剤のHFC使用量(t)	115	210	297	218	288	282	285	276	242	242	242	242	242	242	242	242	242	242	242	242	242	242
③フレオンプラントのHFC-134a使用量(t)	3,224	3,259	3,216	3,145	3,109	3,066	3,065	3,040	3,239	3,229	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220
④射出成形用ポリスチレンのHFC使用量(t)	426	495	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
⑤高圧発泡ポリエチレンのHFC使用量(t)	5128	5120	5120	5100	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000
⑥フェノール樹脂のHFC使用量(t)	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
⑦SF6ガス使用量(t)	742	741	742	727	710	713	718	718	739	740	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739
排出削減量(万t-CO2) (液体F-CO2等の適正処理等)	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

